

令和2年度 決算状況			令和2年度 平成27年度 人口増減率	939,029 961,286 -2.3%	人口密度 491.69 1,910	区分	住民基本台帳人口 944,712人 950,602人 -0.6%	うち日本人 931,137人 936,480人 -0.6%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
歳入の状況 (単位:千円・%)									福岡県		北九州市		1-7	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方譲与税	174,595,776	25.6	161,599,009	62.5	普通税		154,403,841	88.4	1,432,381	旧工産	×	682,339,099	554,597,669	
地方交付税	3,031,359	0.4	3,031,359	1.2	市町村民税		74,951,662	42.9	1,432,381	旧新産	×	677,136,765	550,110,942	
利子割交付金	85,086	0.0	85,086	0.0	個人均等割		1,540,422	0.9	-	旧特	×	5,202,334	4,486,727	
配当割交付金	426,774	0.1	426,774	0.2	所得割		62,925,218	36.0	574,823	低開	×	2,271,416	2,363,528	
株式等譲渡所得割交付金	555,570	0.1	555,570	0.2	法人税割		6,973,704	4.0	857,558	旧産	×	2,930,918	2,123,199	
分離課税所得割交付金	146,736	0.0	146,736	0.1	固定資産税		70,601,773	40.4	-	山振	×	807,719	224,684	
地方消費税交付金	20,975,410	3.1	20,975,410	8.1	うち純固定資産税		68,771,087	39.4	-	過音	×	2,930,918	2,123,199	
ゴルフ場利用税交付金	37,741	0.0	37,741	0.0	軽自動車税		2,057,323	1.2	-	近中	×	818,000	790,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		6,765,503	3.9	-	山振	×	807,719	224,684	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	鉱産税		27,524	0.0	-	過音	×	818,000	790,000	
軽油引取税交付金	5,296,465	0.8	5,296,465	2.0	特別土地保有税		56	0.0	-	近中	×	916,000	1,303,000	
自動車税環境性能割交付金	433,672	0.1	433,672	0.2	法定外普通税		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
法人事業税交付金	1,131,934	0.2	1,131,934	0.4	法的		20,191,935	11.6	-	近中	×	709,719	-288,316	
地方特別交付金	1,239,894	0.2	1,239,894	0.5	目的		19,303,170	11.1	-	近中	×	709,719	-288,316	
個人住民税減収補填特例交付金	994,447	0.1	994,447	0.4	法定目的		19,303,170	11.1	-	近中	×	709,719	-288,316	
自動車税減収補填特例交付金	201,079	0.0	201,079	0.1	入浴税		9,081	0.0	-	近中	×	709,719	-288,316	
軽自動車税減収補填特例交付金	44,368	0.0	44,368	0.0	商業所税		7,186,087	4.1	-	近中	×	709,719	-288,316	
地方交付税	61,126,058	9.0	61,126,058	23.6	都市地益税		12,108,002	6.9	-	近中	×	709,719	-288,316	
内普通交付税	61,126,058	9.0	61,126,058	23.6	水利地益税等		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
特別交付税	2,533,406	0.4	-	-	法定外目的税		888,765	0.5	-	近中	×	709,719	-288,316	
震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	旧法による		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
(一般財源計)	271,615,949	39.8	256,085,708	99.0	合		174,595,776	100.0	1,432,381	近中	×	709,719	-288,316	
交通安全対策特別交付金	418,521	0.1	418,521	0.2	職員の公務災害		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
分担金・負担金	2,918,849	0.4	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
使費用	10,588,579	1.6	1,374,465	0.5	退職手当		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
手数料	4,151,894	0.6	4	0.0	事務機共同		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
国庫支出金	227,843,352	33.4	-	-	税務事務		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
国有提供交付金	30,228	0.0	30,228	0.0	老人福祉		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
都道府県支出金	29,563,763	4.3	-	-	一部事務組合加入の状況		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
財産取入金	5,945,956	0.9	437,505	0.2	特別職等		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
寄附	1,759,384	0.3	-	-	数		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
繰入金	6,098,566	0.9	-	-	適用開始年月		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
繰越	4,486,727	0.7	-	-	一人当たり平均給料		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
繰上	49,333,431	7.2	406,412	0.2	(報酬)月額		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
地方債	67,583,900	9.9	-	-	市		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
うち減収補填債(特例分)	2,392,000	0.4	-	-	区		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
うち猶予特例債	1,912,000	0.3	-	-	町		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
うち臨時財政対策債	25,657,000	3.8	-	-	村		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	
歳入合	682,339,099	100.0	258,752,843	100.0	長		-	-	-	近中	×	709,719	-288,316	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)